

富良野広域連合

第 3 次 広 域 計 画

(平成 3 1 年度～平成 3 5 年度)

富良野広域連合

目 次

I 広域計画の改定にあたり	1
II し尿、浄化槽汚泥及び生ごみ処理 並びにその処理施設に関する事務	3
III 公共串内牧場に関する事務	4
IV 消防に関する事務	5
V 学校給食共同調理場の設置、運営及び管理 並びに学校給食の配送に関する事務	8
VI 広域化の調査研究に関する事務	10
広域計画 資料編	13

I 広域計画の改定にあたり

1. はじめに

富良野圏域は、大雪山国立公園等の秀麗な山岳景観や森林に恵まれた国内を代表する自然豊かな地域であるとともに、肥沃な大地と大陸性気候に育まれた多種多様で高品質な農産物が生産され、酪農・畜産や林業も盛んであり、それら地域資源を活かした産業振興が図られて参りました。また、山岳景観・丘陵や田園地帯が織りなす変化に富んだ景観、ラベンダーに代表される四季折々の彩り鮮やかな花々、豊かな自然を活用したアウトドアスポーツなど農業と観光を基盤として発展して参りました。

圏域の富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村の5市町村（以下「関係市町村」という。）は、多様化・高度化する広域行政需要に適切に対応し、行政サービスの一層の充実と効率的な行財政運営を図り、関係市町村の一体的な発展を目指すとの共通の認識に立ち、平成12年12月より富良野地区広域市町村圏振興協議会において、今後の圏域のあり方をどうすべきかなど様々な検討や論議を重ねて、平成19年1月15日に「富良野広域連合準備委員会」を置き、加えて設立協議のための幹事会・専門部会などを設置し、平成20年9月1日に富良野広域連合（以下「広域連合」という。）を設立、平成21年4月1日から本格的に広域連合での事務事業を開始し、広域行政の一翼を担って参りました。

現在、わが国では人口減少社会に本格的に突入する中、急速な少子高齢化、経済・産業のグローバル化、国民生活やニーズの多様化などにより、従来の社会構造に激しい変化が起こっており、一方、地方においても地域経済の低迷、労働人口の減少、高齢世帯の増加など地域社会を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想され、圏域関係市町村において、行政資源を効率的に活用し、住民のニーズに応えていくため、引き続き連携し、広域的な課題に対応していくことが求められております。

2. 計画改定の趣旨

広域計画は、平成21年11月に広域連合を組織する関係市町村と連携し行う事務事業の指針を示すものとして策定しました。その後、1回目の改定を平成25年度に第2次計画として行い、計画期間を平成26年度から平成30年度までの5年間としたことから、計画期間が満了する平成30年度に、向こう5年間の事務事業の指針として、広域計画の改定を行いました。

なお、この度の第3次広域計画は、広域連合規約に掲げる下記の項目について、「第2次計画の検証」を踏まえた上で、「現状と課題」及び「今後の方針と施策」について、具体的に示すものです。

- (1) し尿、浄化槽汚泥及び生ごみ処理並びにその処理施設に関する事務
- (2) 公共串内牧場に関する事務
- (3) 消防に関する事務
- (4) 学校給食共同調理場の設置、運営及び管理並びに学校給食の配送に関する事務
- (5) 広域化の調査研究に関する事務

この計画に基づき、関係市町村及び関係機関と積極的に連携を図り、広域行政の発展を目指して参ります。

3. 広域計画の期間及び改定に関すること

広域計画の期間については、平成31年度から平成35年度までの5年間とし、その後5年毎に、計画期間満了前に見直すことといたします。

ただし、社会経済情勢による状況の急激な変化や、事務の追加など変更の必要が生じた場合は、議会の議決を経て改定することといたします。

(根拠法) 一抜粹一

地方自治法

(広域計画)

第291条の7 広域連合は、当該広域連合が設けられた後、速やかに、その議会の議決を経て、広域計画を作成しなければならない。

2 広域計画は、第291条の2第1項又は第2項の規定により広域連合が新たに事務を処理することとされたとき(変更されたときを含む。)その他これを変更することが適当であると認められるときは、変更することができる。

3 広域連合は、広域計画を変更しようとするときは、その議会の議決を経なければならない。

4 広域連合及び当該広域連合を組織する地方公共団体は、広域計画に基づいて、その事務を処理するようにしなければならない。

5 広域連合の長は、当該広域連合を組織する地方公共団体の事務の処理が広域計画の実施に支障があり又は支障があるおそれがあると認めるときは、当該広域連合の議会の議決を経て、当該広域連合を組織する地方公共団体に対し、当該広域計画の実施に関し必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。

6 広域連合の長は、前項の規定による勧告を行つたときは、当該勧告を受けた地方公共団体に対し、当該勧告に基づいて講じた措置について報告を求めることができる。

II し尿、浄化槽汚泥及び生ごみ処理並びにその処理施設に関する事務

1. 第2次広域計画の検証

環境衛生センターは、平成21年4月に広域連合へ移行される中、経費の削減と効率的な施設運営に努めて参りました。

処理関係では、季節的及び観光客の増減による処理量の変動に対応するために「搬入処理計画」を作成し、また、広域連合廃棄物処理条例に基づき作成した「一般廃棄物処理計画」を公表し、圏域全体に周知することで、変動の少ない安定した処理ができました。

また、受入れている、し尿・生ごみの量は、人口減や下水道の普及に伴い減少しているものの、処理コストは受入量に比例する形で減少としないことから、コスト削減のため、高負荷電力を使用する機器の稼働状況を適正管理することや、照明器具の一部LED化で、契約電力の低減、処理用薬品の効率的な投入による使用量の軽減ができました。

2. 現状と課題

環境衛生センターは、供用開始してから15年経過し、施設の経年劣化や機械設備等の損耗が大きな課題となっています。平成28年度から10カ年の修繕計画を策定して整備を進めておりますが、今後の維持管理費や修繕費の増大が予想され、施設の延命化と維持管理費や修繕に要する費用の平準化、コスト縮減が必要であります。また、収集したし尿・生ごみなどは適切に処理して堆肥化し、農地・住民に還元することで生活環境の保全、エコサイクルに努めております。

3. 今後の方針と施策

環境衛生センターは、広域連合の一員として関係市町村の連携をさらに密にし、圏域全体の生活環境の保全に努めるとともに、今後も経費の削減や効率化を目指した施設運営を行って参ります。

また、施設については供用開始から15年が経過し、これまで定期的な日常点検や計画修繕を行って参りましたが、標準耐用年数を経過した主要機器の経年的な劣化や老朽化が進み、今後の維持管理費や改築費の増大が予想されることから、施設の延命化に向けた長期修繕計画を継続すると共に、劣化状況や修繕履歴等を基にリスク評価を実施し、適宜効率的な修繕計画の見直しを図って参ります。

今後の修繕計画の具体的な方針としては、従来から行われてきた事後保全について、処理機能への影響が大きい機器（応急措置が困難）及び、安全性の確保が必要なものについては予防保全へシフトし、長寿命化対策による耐用年数の延伸化を図って参ります。また、ライフサイクルコスト比較を実施しコスト縮減に努めて参ります。

Ⅲ 公共串内牧場に関する事務

1. 第2次広域計画の検証

公共串内牧場は、飼養管理コスト削減などを行いながら、放牧利用で強健な牛を作り、高い管理技術で持続可能な生産性を提供してきましたが、圏域内の牧場利用頭数が年々減少していることから、圏域外の牧場利用頭数の拡大を図り、関係市町村の負担軽減に努めて参りました。

また、長期的な牧場利用計画の確立を目指し、関係市町村、関係機関・団体と協議検討を行うなど連携を密にして参りました。

2. 現状と課題

公共串内牧場の放牧期間は、5月下旬から10月中旬で、約半年は閉鎖している状況であり、その間の職員の身分の取扱いが難しく、牧場経営にも影響を与えております。

また、畜産農家においては、後継者不足から一部で廃業があるとともに、特に平成28年の台風災害や、近年のヨーネ病発生の影響から牧場利用頭数が減少しております。

一方、ふらの農協、同酪農部会の要請により、当牧場内の「哺育・育成センター」整備について検討が進められ、草地整備と併せて道営草地畜産基盤整備事業の地区選定申請を行っているところであります。

哺育・育成センターの稼働により利用頭数の大幅な増加が見込まれるため、それまでは圏域内外からの利用拡大を図り、関係市町村の負担軽減に努め、広域連合として安定的な経営を確立する必要があります。

3. 今後の方針と施策

平成31年度から事業開始予定の「道営草地畜産基盤整備事業」における草地整備及び哺育・育成センター整備の着実な事業の遂行を図って参ります。

同時に、圏域酪農及び畜産業の発展と農家経済の安定につなげるために、長期的な利用計画の確立と専門職員の退職時補充等の人事管理に努め、公共牧場としての役割を果たして参ります。

IV 消防に関する事務

1. 第2次広域計画の検証

消防は、地域に密着した自治体消防として、関係者のたゆまぬ努力の積み重ねにより、着実に発展を遂げ、地域住民に最も身近な防災機関として、地域住民の安心・安全確保に努めております。

平成21年4月1日から広域連合での事務事業が開始され、出動体制の見直し、応援体制の強化、消防施設及び設備の整備により情報の共有化、救急救命士の育成など消防・救急・予防体制の整備を図って参りました。

また、複雑多様化する消防業務及び大規模災害に対応するため、消防組織体制の増強整備、「消防施設整備実施計画」に基づいた、効率よく効果的な消防力の整備を図りながら、現行消防力の充実強化を行うとともに、関係機関などとの連携強化に努めて参りました。

(消防力の充実・出動体制の強化)

消防力に関しましては、各市町村の「消防施設整備実施計画」に基づき整備を行い、消防力の充実を図って参りました。出動体制の強化につきましては、各種災害に対し消防本部及び各署支署が連携した出動体制を構築したことにより、出動体制の強化を図り成果を上げております。

(応急手当の普及啓発と救急教育体制の充実)

地域住民に対する応急手当の普及啓発は、適正な救急車の利用や、救命率の向上には必要な講習であり、平均すると1年に約2,000人を超える方の受講実績があり、一定以上の効果を上げております。救急教育に関しましては、医療機関の協力のもと病院実習や救急活動事後研修会の実施、並びに各種講習会、消防学校等への派遣により教育の充実を図り成果を上げております。

(予防行政の推進)

各種行事等で住民に対し火災予防に対する防火思想の普及を図ると共に防火対象物、危険物施設に対する立入検査を実施しております。これにより、各対象物や施設管理者の防火防災意識が向上し消防法令が遵守され、不備欠陥が改善履行されることにより、火災事故等の減少に成果を上げております。

また、予防行政の推進にあたっては、専門化する業務に対し職員の研修体制を強化し、効果的な研修を実施しております。

(通信指令体制の充実強化)

平成27年7月からデジタル無線の全面運用開始に伴い、サイレン吹鳴装置を一括管理し、消防団招集、各署支署の災害出動等に関する迅速な情報伝達が確保され、通信指令体制の充実強化が図られました。

また、デジタル無線に関する事務を消防本部で実施することにより、各署の事務軽減が図られました。

通信指令業務の一元化につきましては、災害現場情報の一元管理と、必要な部隊を編成し出動させる等、部隊の統制が必要であると計画しておりました。しかし、出動体制の見直しや応援体制が構築され、さらにデジタル無線の整備により情報の収集や災害の進行状況が把握できるようになった事により、当初計画していた災害情報の管理と部隊統制が現体制でも可能な状況となりました。

この様な状況にあって、現在行っている各署支署毎での通信指令業務による分散型の体制をもって、部隊統制が可能であることが確認できたことから現行方式を維持して参ります。

(消防団、関係市町村、その他関係機関との連携を強化)

消防団に関しましては、5消防団合同による会議の開催等により、各団の情報交換を行い、訓練・装備等の充実強化を図っております。

また、複雑多様化する災害において、消防団の活動は必要不可欠な状況であり、団員の確保に努めて参ります。

今後は、関係市町村、その他関係機関とは訓練を通じ連携強化並びに災害対応に関する強化を図って参ります。

(職員研修の充実)

消防業務能力の向上に向け、専門的な知識・技術を習得させる為、各種の訓練・研修会等に参加して、広域管内における消防サービスの均一化と高度化を図っており、業務能力の向上に成果を上げております。

2. 現状と課題

消防を取り巻く環境は、少子高齢化や過疎化等社会構造の変化が急速に進んでおり、また、地球温暖化等による局地的な自然災害の増加や地震を始めとする大規模災害が懸念され、災害の大規模化・複雑化を呈し、消防業務の一層の高度化が求められております。

このような消防需要に対応し、住民の安全・安心を確保し、期待と信頼に応えるために、社会情勢の変化に即応した消防体制の更なる確立と対応力の強化を図る必要があります。

また、広域連合管内には活火山である十勝岳を有しており、火山噴火災害が懸念されるほか、平成28年8月に発生した南富良野町での大雨災害など、大規模災害にも対応できるよう、関係機関などと、より一層の連携強化を図るとともに、消防装備の充実や機動力の向上など消防体制の整備が求められております。

救急体制につきましては、少子高齢化など社会構造の変化に伴う救急出動が年々増加傾向にある現状を鑑み、救急救命士と救急隊員の資質の向上を図ることが必要であ

り、救急業務の高度化に対応するため各種資格取得と医療機関及び関係機関とより一層の連携強化と、教育・研修・資格取得の充実を図り、これまで以上に高度な救急サービスの提供を図る必要があります。

予防体制につきましては、住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過することから、適正な維持管理の促進に努めて参ります。

今後は、住宅宿泊事業法の施行に伴い、宿泊施設の形態が多様化し、また、営業件数の増加が予想されることから、これらに対する防火指導の強化に努めていく必要があります。

3. 今後の方針と施策

災害の大規模化・複雑化に対応するため、各署支署間の連携や情報を共有し、「消防施設整備実施計画」に基づいた、効率的な消防力の整備を図りながら、現行の消防力の充実化を図るとともに、関係機関などとの連携の強化に努めて参ります。

また、今後も圏域住民に対し防火・防災意識の高揚を図るとともに、住民が参加する救命講習の充実を図り、住民自らの応急手当による救命効果の更なる向上に努めて参ります。

以上のことから、広域消防の諸課題を整理し、計画的な事業展開を行うにあたり、主な施策として、以下の事業を推進して参ります。

- (1) デジタル無線の活用と応援出動体制の強化により初動体制の迅速化と、関係市町村並びに警察・自衛隊等との協力体制の強化や、各種防災訓練への参加により、大規模災害への対応力向上を図ります。
- (2) 救急業務の高度化を図るため、処置拡大に伴う計画的な有資格者の養成と、医療機関など関係機関との連携協力により研修体制の充実を図り、救急サービスの向上を図ります。
- (3) 多様化する各種災害に対応するため、救助に関する教育訓練と救助資器材の整備充実を図ります。
- (4) 高度化・専門化する予防業務に対応するため、社会情勢の変化に伴う査察の強化、違反是正指導の徹底、住宅防火指導の充実、火災調査の強化など進めて参ります。
- (5) 消防団を中核とした地域防災力の充実と、関係市町村、警察、自衛隊等、その他関係団体との連携強化を進めて参ります。
- (6) 通信指令業務に関しては、分散型である現状を維持し、各署支署間の連携強化を進めて参ります。

V 学校給食共同調理場の設置、運営及び管理並びに学校給食の配送に関する事務

1. 第2次広域計画の検証

圏域の学校給食事務は、平成21年4月広域連合に移行後、これまで児童生徒数の減少や施設の老朽化は進んでいるものの、児童生徒への安全性、利便性、地域経済への影響などを考慮し、これまでどおり富良野、上富良野、南富良野の3施設センター方式を継続運営し、安全安心で美味しい学校給食の安定供給に努めて参りました。

共通メニューの提供や食材の共同購入については、栄養事務担当者会議等を開催し、共同購入品目の拡大等できることを進めるとともに、新たに食べ残しを少なくするためのメニュー検討などを進めて参りました。

食育の推進については、栄養教諭の配置校はもとより未配置校に対しても要望にできる限り対応し、学校給食を「生きた教材」として活用し、授業回数も増加してきているところであります。

地産地消の促進については、季節や予算的な制限もありますが、農業が基幹産業の地域でもあることからできる限り地元の農畜産物を活用した学校給食づくりに努め、地域の理解等へ努めてきたところであります。

その他、給食メニュー及び給食費の統一、より温かい給食の配送方法などの課題を学校給食担当主管者会議、栄養事務担当者会議で協議、検討を進めて参りましたが実現には至っていないところであります。

2. 現状と課題

学校給食事務は、圏域においてさらに厳しさを増す地域経済や社会情勢を踏まえると、分散した3施設の集約は、広域連合として効果的、効率的で健全な運営につながることは理解するものの、施設の閉鎖はその地域経済に及ぼす影響が大きいこと、また住民からの維持継続を求める声、集団食中毒の回避、栄養教諭の配置数減も予想されることなどから、当面それぞれ必要最小限の施設機械類の修繕を行い、施設を最大限活用しているところであります。

また、施設集約の基準として、これまで児童数の推移の目安を富良野学校給食センターの調理可能数3,500食としてきましたが、現状を改めて分析すると大規模食中毒事件の発生により衛生管理基準が強化されてきたこと、より安全安心で美味しい学校給食づくりのために調理方法が変更されたことなどから、現状では3,500食の調理は不可能であり、施設・調理条件などを鑑みると調理可能数は2,800食が上限となります。

今後、調理可能数を鑑み、児童生徒数の推移を見極め、また、施設機械類の修繕経費も掛かっていくことから、各施設の将来的なあり方を様々な角度から検討を引き続き進める必要があります。

子どもたちを取り巻く環境の変化により、食生活や生活習慣の乱れ、食物アレルギーの増加など、この富良野地域においても深刻な問題として生じていることから、「生きた教材」として食の大切さを学ぶために学校給食が果たす役割は大きく、児童生徒の心身の健全育成を進めるためにも、学校・家庭と連携を密にしながら、取り組んでいかなければなりません。

3. 今後の方針と施策

- 大目標：広域連合として効果的・効率的な運営を行う
- 中目標：児童生徒の減少、集団食中毒の回避、地域経済に及ぼす影響を考える
- 小目標：現状施設の最大使用可能年次を考える

上記大目標達成を前提に、小・中目標を整理していきます。

学校給食は、子どもたちに安全安心で美味しく、安定供給することが求められていることから、広域連合と関係市町村が連携・分担し、これまでのサービスを低下させず、効果的・効率的で地域住民に理解される運営ができる体制の整備に努めて参ります。

(運営形態について)

当面は3施設センター方式を継続して運営して参りますが、各市町村の教育目標・計画の実現に向け、児童生徒数の推移、施設の状況を見据えながら、市町村間で今後の運営体制を確認し、広域連合としての将来の在り方を検討して参ります。

(給食費及び給食メニューの統一について)

各施設の関係市町村の枠を超えた配送や施設の集約などへも関係する事項であることから、今後も検討して参ります。

(給食配送の効率化について)

現体制の中で、子どもたちにより温かい給食を提供する視点に立った配送や集約した場合の配送方法などを検討して参ります。

(共通メニューの提供、食材の共同購入について)

3施設共通のメニューの提供する機会を増やすとともに、さらに共同購入可能な食材の検討を進め、経費削減に努めて参ります。

(食育の推進について)

各学校と連携し、児童生徒が正しい食習慣と知識、感謝の心を身に付けるため、栄養教諭や管理栄養士が学校給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進を更に進めて参ります。

(地産地消の促進について)

児童生徒が地域の産業や文化に対する理解を深めるため、生産、加工、流通、消費の過程を学び、食への意識を高め、地場産品を積極的に活用し、地産地消の拡大を図って参ります。

(安全安心で美味しい給食の安定提供について)

施設の衛生管理の徹底や人材の育成確保を図るとともに、食物アレルギーなどにおいて学校、保護者と情報を共有し、児童生徒の健康状況など実態把握に努め、栄養バランスのとれた安全安心で美味しい学校給食の安定提供を行って参ります。

VI 広域化の調査研究に関する事務

1. 第2次広域計画の検証

広域連合では、広域化に向けて調査研究する事務として、「北海道からの事務権限の移譲」、「国民健康保険事業」、「介護保険事業」及び「その他広域にわたる重要な課題で広域連合長が必要と認める事項」に関することを掲げました。

この中で、「国民健康保険事業」に関しては、国において市町村国保事業運営などの広域化施策として、平成30年4月より都道府県が財政運営の責任主体となる制度改革が実施されました。これにより都道府県が国保運営において中心的な役割を担い、安定的な財政運営や効率的な事業が確保されることとなりました。

また「介護保険事業」に関しては、第7期介護保険事業計画が平成30年度から3年間の計画でスタートしております。介護保険料は全国平均 5,869 円（北海道 5,617 円）となり、2025年度には 8,000 円を超える推計も出ており、国においては住み慣れた地域でいつまでも生活できるように地域包括ケアの推進を図っております。

広域連合では、関係市町村の国保・介護事務担当者による会議を開催し、これまでの経過の確認と今後の方向性について検討を進めて参りました。

2. 現状と課題

「国民健康保険事業」に関しては、都道府県化されたことで、各市町村の財政運営の負担が軽減され、また、国の標準システムを利用することで今後のシステム改修についても軽減される見込みです。広域連合が都道府県と市町村の間に入って事務事業を実施するとした場合、課題は多くメリットも少ないことから、「国民健康保険事業」に関しては議論を進めても広域化の可能性は低いと考えております。

「介護保険事業」に関しては、地域包括ケアの推進により、ますます地域との身近

な関わりが必要となってきたので、各市町村の地域の特性に応じた創意工夫ある事業が期待されているところです。広域化に向けて、保険料の統一や各市町村間のサービスの差など課題は多くあり、広域になっても利用する側に大きなメリットが感じられず、システム構築などの費用も負担となることが考えられます。

当初の検討より「国民健康保険事業」との一体的な事務事業を進めてきた経過もありますので、「介護保険事業」単独での広域化の可能性は低いと考えております。

今後、地方分権や広域的な諸課題に柔軟に対応することが必要であることから、多様化、高度化する住民ニーズに対応し、住民サービスの向上、個性ある地域づくりを進めるため、新たな広域的な課題についての調査研究に取り組み、一体的な地域づくりを目指す必要があります。

3. 今後の方針と施策

広域振興事務として、広域連合及び関係市町村との適切な機能分担及び連携を図り、圏域全体の共通課題への取組みと新たな施策の検討など地域の特性を生かした事務事業が必要となってきます。

第3次広域計画においては規約第4条第5号に掲げられている事項についての見直しを行い、下記の事項について調査研究を進めて参ります。

- (1) 北海道からの事務権限の移譲に関すること。
- (2) その他広域にわたる重要な課題で広域連合長が必要と認める事項に関すること。

第 3 次広域計画 (資料編)

富良野広域連合の概要

1 面積・人口・世帯数

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

市町村名	面 積 k m ²	世帯数	人 口
富 良 野 市	600.71	10,829 世帯	21,910 人
上富良野町	237.10	5,328 世帯	10,851 人
中富良野町	108.65	2,186 世帯	5,063 人
南富良野町	665.52	1,398 世帯	2,544 人
占 冠 村	571.41	914 世帯	1,389 人
合 計	2,183.39	20,655 世帯	41,757 人

2 職員の配置状況

(平成 30 年 6 月 5 日現在)

部署名		職員数 (うち併任)	職員数の内訳	
			消防吏員 (うち救急救命士)	一般職 (うち併任)
事務局	総務課	4 人	—	4 人
	環境衛生センター	3 人	—	3 人
	公共串内牧場	5 人	—	5 人
会計室		4 人 (4)	—	4 人 (4)
消防本部	本部	11 人 【うち上富署兼務 4 人】	10 人 (3) 【うち上富署 1 人】	1 人
	富良野署	42 人	42 人 (16)	—
	南富良野支署	16 人	16 人 (10)	—
	占冠支署	15 人	15 人 (8)	—
	上富良野署	23 人	23 人 (13)	—
	中富良野支署	17 人	17 人 (9)	—
教育委員会	教育部・庶務課	4 人 (1) 【うちセンター兼務 3 人】		4 人 (1)
	富良野学校給食センター	3 人		3 人
	上富良野学校給食センター	1 人		1 人
	南富良野学校給食センター	4 人 (4)		4 人 (4)
議会事務局		4 人 (4)	—	4 人 (4)
監査委員事務局		2 人 (2)	—	2 人 (2)
選挙管理委員会事務局		【総務課兼務 2 人】	—	
合計		158 人 (15)	123 人 (59)	35 人 (15)

3 消防団員数の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

市町村消防団名	分団数	条例団員定数	団員数
富良野消防団	5 分団	1 8 0 人	1 6 1 人
南富良野消防団	4 分団	7 0 人	6 5 人
占冠消防団	2 分団	5 0 人	4 6 人
上富良野消防団	3 分団	5 5 人	5 5 人
中富良野消防団	3 分団	5 5 人	5 5 人
合 計	1 7 分団	4 1 0 人	3 8 2 人

4 消防車両

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

署・支署名		消防車		救急車
本部		指令車 1 台・連絡車 1 台	2 台	
富良野市	消防署	水槽車 1 台・大型水槽車 1 台 化学車 1 台・救助工作車 1 台 指令車 2 台・広報連絡車 2 台 マイクロバス 1 台	9 台	2 台
	山部出張所	水槽車 1 台・大型水槽車 1 台・指令車 1 台	3 台	1 台
	分 団	ポンプ車 8 台・水槽車 2 台	1 0 台	—
南富良野町	消防支署	水槽車 1 台・大型水槽車 1 台 広報連絡車 1 台・指令車 1 台	4 台	1 台
	分 団	ポンプ車 1 台・水槽車 3 台 人員搬送車 1 台	5 台	—
占冠村	消防支署	水槽車 1 台・指揮広報車 1 台	2 台	2 台
	分 団	ポンプ車 1 台・水槽車 1 台 小型動力ポンプ付積載車 1 台 大型水槽車 1 台・資器材搬送車 1 台	5 台	—
上富良野町	消防署	水槽車 1 台・大型水槽車 1 台 高所救助作業車 1 台・雪上車 1 台 指令車 1 台・連絡車 1 台・広報車 1 台	7 台	2 台
	分 団	ポンプ車 2 台・水槽車 1 台 防災活動車 1 台 小型ポンプ積載車 1 台	5 台	—
中富良野町	消防支署	水槽車 1 台・大型水槽車 1 台 指令車 1 台・連絡車 1 台・人員輸送車 1 台	5 台	1 台
	分 団	ポンプ車 3 台	3 台	—
合 計			6 0 台	9 台

環境衛生センター概要

施設の処理能力(設計値)

し尿 46kℓ/日

浄化槽汚泥 14kℓ/日

合計	60kℓ/日
----	--------

生ごみ	22t/日
-----	-------

搬入量実績及び推計

年 度	し尿等(kℓ/日)			生ごみ(t/日)			備考
	し尿	浄化槽汚泥	合計	家庭系	事業系	合計	
26	29	19	48	7	5	12	実績
27	26	19	45	7	5	12	
28	26	19	45	7	5	12	
29	26	20	46	7	5	12	
30	25	20	45	7	5	12	見込
31	24	20	44	7	5	12	推計
32	24	20	44	6	5	11	
33	23	20	43	6	5	11	
34	22	21	43	6	5	11	
35	21	21	42	6	5	11	

稼働日数 (単位: 日/年)

年度	水処理設備	堆肥化設備
26	245	308
27	242	310
28	242	309
29	242	309
平均	243	309

<搬入時間等>

○し尿浄化槽汚泥

月～金曜日(午前9時～午後4時受入)

土・日・祝祭日及び12月30日～1月5日は休業日

○生ごみ

月～土曜日(午前9時～午後2時受入)

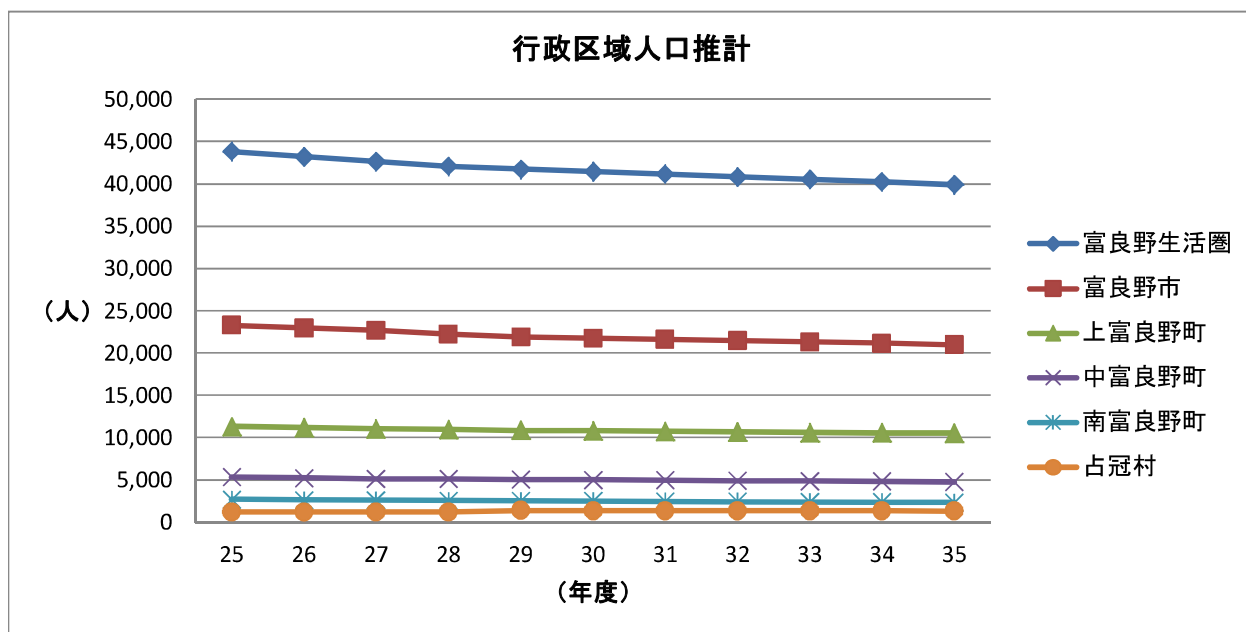
日曜日及び11月第3週の金・土、12月31日～1月2日は休業日

処理別人口数(外国人含む)

1. 行政区域人口

(単位:人)

年度	富良野生活圏	富良野市	上富良野町	中富良野町	南富良野町	占冠村	備考
25	43,831	23,283	11,333	5,321	2,694	1,200	実績
26	43,199	22,956	11,192	5,227	2,631	1,193	
27	42,667	22,661	11,053	5,134	2,622	1,197	
28	42,073	22,249	10,956	5,105	2,560	1,203	
29	41,757	21,910	10,851	5,063	2,544	1,389	
30	41,455	21,759	10,796	5,016	2,508	1,376	見込
31	41,156	21,607	10,742	4,969	2,473	1,365	推計
32	40,858	21,456	10,688	4,922	2,438	1,354	
33	40,547	21,296	10,628	4,876	2,404	1,343	
34	40,236	21,137	10,569	4,831	2,369	1,330	
35	39,925	20,977	10,509	4,785	2,335	1,319	



2. 生ごみ収集人口

(単位:人)

年度	富良野生活圏	富良野市	上富良野町	中富良野町	南富良野町	占冠村	備考
25	41,942	23,283	9,444	5,321	2,694	1,200	実績
26	41,380	22,956	9,373	5,227	2,631	1,193	
27	40,910	22,661	9,296	5,134	2,622	1,197	
28	40,346	22,249	9,229	5,105	2,560	1,203	
29	39,912	21,910	9,006	5,063	2,544	1,389	
30	39,575	21,759	8,916	5,016	2,508	1,376	見込
31	39,241	21,607	8,827	4,969	2,473	1,365	推計
32	38,909	21,456	8,739	4,922	2,438	1,354	
33	38,571	21,296	8,652	4,876	2,404	1,343	
34	38,232	21,137	8,565	4,831	2,369	1,330	
35	37,895	20,977	8,479	4,785	2,335	1,319	

3. 下水道処理人口

(単位:人)

年度	富良野生活圏	富良野市	上富良野町	中富良野町	南富良野町	占冠村	備考
25	30,266	16,842	8,071	2,773	1,798	782	実績
26	30,261	16,820	8,196	2,729	1,722	794	
27	30,095	16,685	8,212	2,714	1,730	754	
28	29,941	16,565	8,177	2,718	1,726	755	
29	29,695	16,345	8,116	2,725	1,735	774	
30	29,488	16,182	8,116	2,698	1,718	774	見込
31	29,282	16,020	8,116	2,671	1,701	774	推計
32	29,078	15,860	8,116	2,644	1,684	774	
33	28,876	15,701	8,116	2,618	1,667	774	
34	28,676	15,544	8,116	2,592	1,650	774	
35	28,479	15,389	8,116	2,566	1,634	774	

4. 浄化槽処理人口

(単位:人)

年度	富良野生活圏	富良野市	上富良野町	中富良野町	南富良野町	占冠村	備考
25	6,059	2,460	1,111	1,771	426	291	実績
26	6,064	2,453	1,138	1,739	437	297	
27	6,236	2,573	1,155	1,705	475	328	
28	6,430	2,683	1,216	1,735	464	332	
29	6,634	2,664	1,247	1,748	473	502	
30	6,946	2,879	1,326	1,769	481	491	見込
31	7,229	3,078	1,394	1,787	488	482	推計
32	7,483	3,263	1,451	1,803	493	473	
33	7,694	3,425	1,492	1,816	497	464	
34	7,879	3,575	1,525	1,828	498	453	
35	8,039	3,711	1,549	1,837	498	444	

5. 尿処理人口

(単位:人)

年度	富良野生活圏	富良野市	上富良野町	中富良野町	南富良野町	占冠村	備考
25	7,506	3,981	2,151	777	470	127	実績
26	6,874	3,683	1,858	759	472	102	
27	6,336	3,403	1,686	715	417	115	
28	5,702	3,001	1,563	652	370	116	
29	5,428	2,901	1,488	590	336	113	
30	5,021	2,698	1,354	549	309	111	見込
31	4,645	2,509	1,232	511	284	109	推計
32	4,297	2,333	1,121	475	261	107	
33	3,977	2,170	1,020	442	240	105	
34	3,681	2,018	928	411	221	103	
35	3,407	1,877	844	382	203	101	

市町村別搬入処理量

1. 生ごみ搬入量

(単位: kg)

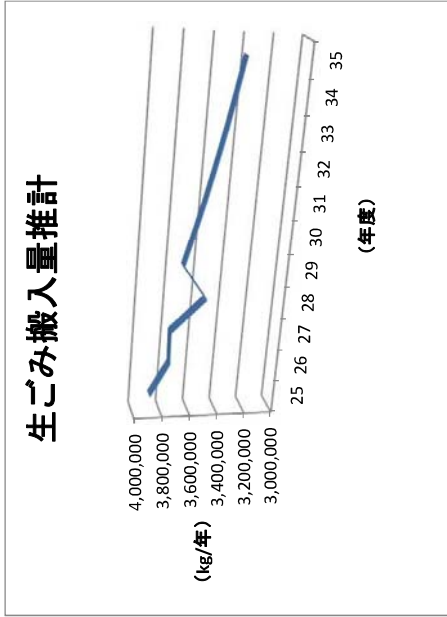
年度	富良野市			上富良野町			中富良野町			南富良野町			占冠村			備考
	生活系	事業系	計	生活系	事業系	計	生活系	事業系	計	生活系	事業系	計	生活系	事業系	計	
25	3,879,900	1,507,760	5,387,660	396,230	181,140	577,370	258,740	76,110	334,850	171,470	66,290	237,760	80,590	135,310	215,900	実績
26	3,755,650	1,421,380	5,177,030	372,890	165,470	538,360	253,210	81,710	334,920	162,330	62,170	224,500	89,240	156,130	245,370	
27	3,763,990	1,382,310	5,146,300	363,720	135,490	499,210	245,640	83,280	328,920	164,130	67,590	231,720	80,820	206,950	287,770	
28	3,530,070	1,285,970	4,816,040	343,640	168,990	512,630	239,090	67,760	306,850	148,660	66,750	215,410	82,690	157,830	240,520	
29	3,707,110	1,314,180	5,021,290	341,430	279,530	620,960	236,310	76,340	312,650	151,930	71,550	223,480	98,500	211,490	309,990	
30	3,647,398	1,274,755	4,922,153	327,773	276,735	604,508	231,584	77,103	308,687	147,372	72,981	220,353	104,410	227,352	331,762	見込
31	3,590,435	1,236,512	4,826,947	314,662	273,968	588,630	226,952	77,874	304,826	142,951	74,441	217,392	110,675	243,214	353,889	推計
32	3,538,552	1,199,417	4,737,969	302,076	271,228	573,304	222,413	78,653	301,066	138,662	75,930	214,592	117,316	261,455	378,771	
33	3,489,324	1,163,434	4,652,758	289,993	268,516	558,509	217,965	79,440	297,405	134,502	77,449	211,951	124,355	279,696	404,051	
34	3,445,444	1,128,531	4,573,975	278,393	265,831	544,224	213,606	80,234	293,840	130,467	78,998	209,465	131,816	300,673	432,489	
35	3,404,138	1,094,675	4,498,813	267,257	263,173	530,430	209,334	81,036	290,370	126,553	80,578	207,131	139,725	321,650	461,375	

減少率

年度	富良野市		上富良野町		中富良野町		南富良野町		占冠村	
	生活系	事業系	生活系	事業系	生活系	事業系	生活系	事業系	生活系	事業系
26	94%	98%	94%	91%	98%	107%	95%	94%	111%	115%
27	97%	104%	98%	82%	97%	102%	101%	109%	91%	133%
28	93%	94%	94%	125%	97%	81%	91%	99%	102%	76%
29	102%	96%	99%	165%	99%	113%	102%	107%	119%	134%
平均	97%	98%	96%	99%	98%	101%	97%	102%	106%	115%

※ 平成29年度上富良野町事業系増加率は平均値計算から除外

※ 占冠村事業系増加率115%は隔年で適用



2. し尿搬入処理量

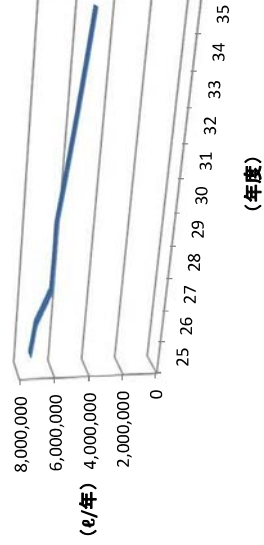
(単位: t)

年度	富良野生活圏	富良野市			上富良野町			中富良野町			南富良野町			占冠村			その他	備考
		生活系	事業系	計	生活系	事業系	計	生活系	事業系	計	生活系	事業系	計	生活系	事業系	計		
25	7,305,220	2,790,880	1,396,940	4,187,820	1,045,840	587,780	1,633,620	501,960	243,000	744,960	267,900	202,020	469,920	81,880	187,020	268,900	0	
26	7,098,692	2,662,240	1,466,352	4,128,592	1,007,100	506,490	1,513,590	478,800	213,400	692,200	231,700	231,500	463,200	61,930	239,180	301,110	0	
27	6,366,280	2,537,410	1,366,220	3,903,630	843,710	422,280	1,265,990	412,160	218,480	630,640	217,820	199,960	417,780	67,340	80,900	148,240	0	実績
28	6,341,998	2,508,708	1,331,230	3,839,938	824,960	419,000	1,243,960	464,040	196,540	660,580	219,500	205,000	424,500	67,200	105,820	173,020	0	
29	6,353,950	2,416,670	1,345,280	3,761,950	784,860	451,040	1,235,900	415,260	238,680	653,940	186,860	227,620	414,480	66,400	221,280	287,680	0	
30	6,132,292	2,320,003	1,331,827	3,651,830	729,920	423,978	1,153,898	398,650	238,680	637,330	171,911	236,725	408,636	63,744	216,854	280,598	0	見込
31	5,922,524	2,227,203	1,318,509	3,545,712	678,826	398,539	1,077,365	382,704	238,680	621,384	158,158	246,194	404,352	61,194	212,517	273,711	0	
32	5,724,010	2,138,115	1,305,324	3,443,439	631,308	374,627	1,005,935	367,396	238,680	606,076	145,505	256,042	401,547	58,746	208,267	267,013	0	
33	5,536,153	2,052,590	1,292,271	3,344,861	587,116	352,149	939,265	352,700	238,680	591,380	133,865	266,284	400,149	56,396	204,102	260,498	0	推計
34	5,358,395	1,970,486	1,279,348	3,249,834	548,018	331,020	877,038	338,592	238,680	577,272	123,156	276,935	400,091	54,140	200,020	254,160	0	
35	5,190,216	1,891,667	1,266,555	3,158,222	507,797	311,159	818,956	325,048	238,680	563,728	113,304	288,012	401,316	51,974	196,020	247,994	0	

増加率

年度	富良野市		上富良野町		中富良野町		南富良野町		占冠村	
	生活系	事業系	生活系	事業系	生活系	事業系	生活系	事業系	生活系	事業系
26	95%	105%	96%	86%	95%	88%	86%	115%	76%	128%
27	95%	93%	84%	83%	86%	102%	94%	86%	109%	34%
28	99%	97%	98%	99%	113%	90%	101%	103%	100%	131%
29	96%	101%	95%	108%	89%	121%	85%	111%	99%	209%
平均	96%	99%	93%	94%	96%	100%	92%	104%	96%	98%

し尿搬入処理量推計



※ 平成29年度占冠村事業系増加率は平均値計算から除外

3. 浄化槽汚泥搬入処理量

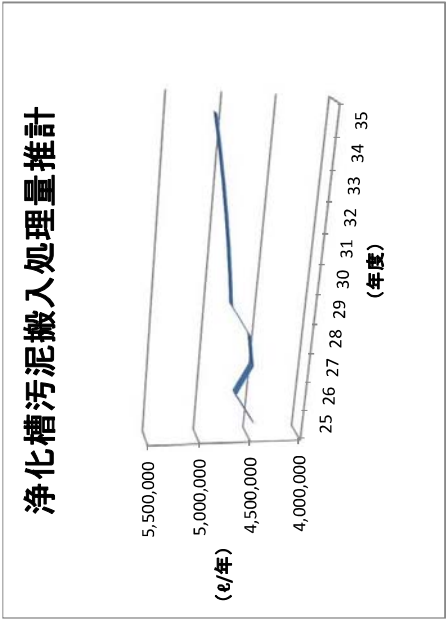
(単位: t)

年度	富良野生活圏	富良野市			上富良野町			中富良野町			南富良野町			占冠村			その他	備考
		生活系	事業系	計	生活系	事業系	計	生活系	事業系	計	生活系	事業系	計	生活系	事業系	計		
25	4,460,520	971,520	950,600	1,922,120	576,800	433,400	1,010,200	686,900	148,100	835,000	115,400	193,000	308,400	165,700	219,100	384,800	0	
26	4,663,560	908,700	939,400	1,848,100	572,260	469,100	1,041,360	868,500	187,500	1,056,000	118,000	187,300	305,300	127,000	285,800	412,800	0	
27	4,518,640	930,660	944,900	1,875,560	520,600	422,300	942,900	689,400	173,280	862,680	122,700	256,200	378,900	192,600	266,000	458,600	0	実績
28	4,572,240	944,200	922,400	1,866,600	476,240	488,800	965,040	703,900	201,600	905,500	176,800	202,500	379,300	162,800	293,000	455,800	0	
29	4,774,100	1,022,900	982,100	2,005,000	562,400	404,500	966,900	795,000	170,000	965,000	155,000	190,900	345,900	193,500	297,800	491,300	0	
30	4,810,511	1,033,129	991,921	2,025,050	562,400	400,455	962,855	834,750	178,500	1,013,250	151,900	171,810	323,710	181,890	303,756	485,646	0	見込
31	4,852,362	1,043,460	1,001,840	2,045,300	562,400	396,450	958,850	876,488	187,425	1,063,913	148,862	154,629	303,491	170,977	309,831	480,808	0	
32	4,899,544	1,053,895	1,011,858	2,065,753	562,400	392,486	954,886	920,312	196,796	1,117,108	145,885	139,166	285,051	160,718	316,028	476,746	0	
33	4,951,976	1,064,434	1,021,977	2,086,411	562,400	388,561	950,961	966,328	206,636	1,172,964	142,967	125,249	268,216	151,075	322,349	473,424	0	推計
34	5,009,601	1,075,078	1,032,197	2,107,275	562,400	384,675	947,075	1,014,644	216,968	1,231,612	140,108	112,724	252,832	142,011	328,796	470,807	0	
35	5,072,388	1,085,829	1,042,519	2,128,348	562,400	380,828	943,228	1,065,376	227,816	1,293,192	137,306	101,452	238,758	133,490	335,372	468,862	0	

増加率

年度	富良野市		上富良野町		中富良野町		南富良野町		占冠村	
	生活系	事業系	生活系	事業系	生活系	事業系	生活系	事業系	生活系	事業系
26	94%	99%	99%	108%	126%	127%	102%	97%	77%	130%
27	102%	101%	91%	90%	79%	92%	104%	137%	152%	93%
28	101%	98%	91%	116%	102%	116%	144%	79%	85%	110%
29	108%	106%	118%	83%	113%	84%	88%	94%	119%	102%
平均	101%	101%	100%	99%	105%	105%	98%	90%	94%	102%

※ 増加率3割を超える年度については、平均値計算から除外



環境衛生センター職員配置

(単位:人)

年 度	所 長	係 長	主 査	係 員	合 計	備 考
14	1	2	2	3	8	汚泥再生処理センター建設時
15	1	1	1	3	6	汚泥再生処理センター竣工
16	1	1	1	3	6	
17	1	1		3	5	
18	1	1		3	5	
19	1	1		3	5	
20	1	1		3	5	
21	1	1		2	4	広域連合移行
22	1	1		1	3	
23	1	1		1	3	
24	1	1		1	3	
25	1	1		1	3	
26	1	1		1	3	
27	1	1		1	3	
28	1	1		1	3	
29	1	1		1	3	

生ごみ堆肥関係

1. 生産・出荷状況

(単位: m³)

年 度	総繰越	生産量	出荷量	在庫量	備 考	
26	50	1,550	1,340	260	実績	農業者: 1,100円/m ³ 、個人: 100円/100
27	260	1,247	1,423	84		農業者: 1,100円/m ³ 、個人: 100円/100
28	84	1,188	1,042	230		農業者: 1,100円/m ³ 、個人: 100円/100
29	230	1,416	1,326	320		農業者: 1,100円/m ³ 、個人: 100円/100
30	320	1,514	1,645	189	見込	農業者: 1,100円/m ³ 、個人: 100円/100

2. 堆肥分析結果(平成29年度平均値)

①堆肥組成分

分析項目	単位	分析結果	性能基準	備考
水分	%	18.42	40%以下	
かさ比重	kg/m ³	405.5	400kg/m ³ 以下	設計基準(目標値)
炭素率(C/N)	—	13.76	25以下	
カルシウム(石灰)(CaO)	%	4.7		
マグネシウム(苦土)(MgO)	%	0.24		
ナトリウム(Na ₂ O)	%	0.79		
硫黄(S)	%	0.07		
鉄(Fe)	%	0.8		
マンガン(Mn)	mg/kg	106		
亜鉛(Zn)	mg/kg	86		
銅(Cu)	mg/kg	27		

②有害成分

分析項目	単位	分析結果	性能基準	備考
ヒ素(As)	mg/kg	1.56	50ppm以下	
カドミウム(Cd)	mg/kg	0.5未満	5ppm以下	
水銀(Hg)	mg/kg	0.06	2ppm以下	
ニッケル(Ni)	mg/kg	25	300ppm以下	
クロム(Cr)	mg/kg	45	500ppm以下	
鉛(Pb)	mg/kg	1.7	100ppm以下	

③肥効成分

分析項目	単位	分析結果	性能基準	備考
窒素全量(N)	%	2.58		
りん酸全量(P ₂ O ₅)	%	1.3		
加里全量(K ₂ O)	%	0.82		

公共串内牧場放牧利用頭数実績と計画

(単位:頭)

	年度	上富良野町	富良野市	南富良野町	占冠村	中富良野町	管 外	合 計
実績	25	200	218	32	124	31	213	818
	26	218	198	43	115	24	340	938
	27	224	168	31	123	16	458	1,020
	28	150	172	19	113	11	425	890
	29	119	54	11	68	10	20	282
計画	30	110	40	15	110	15	110	400
	31	157	223	33	116	25	206	760
	32	160	228	34	118	25	211	776
	33	164	232	34	121	26	215	792
	34	167	237	35	123	26	220	808
	35	170	242	36	125	27	224	824

公共串内牧場の乾草売払い実績と計画

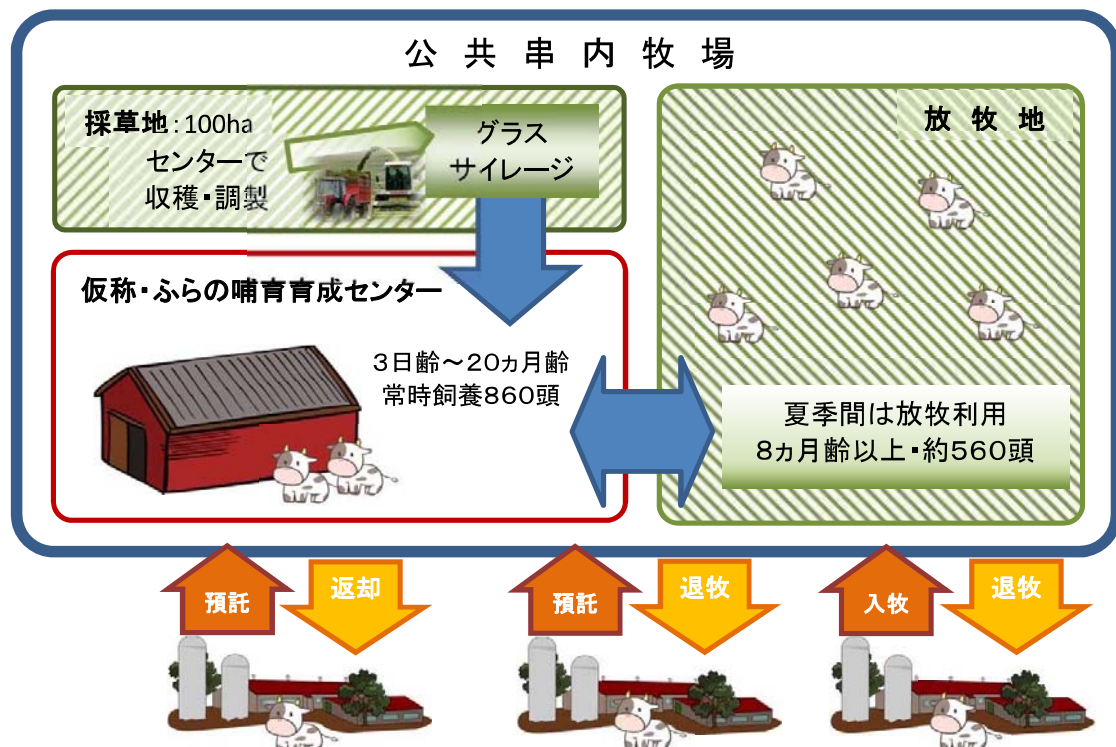
(単位:t)

	年度	上富良野町	富良野市	南富良野町	占冠村	中富良野町	JAふらの	合 計
実績	25	16.80	9.54	28.00		14.00		68.34
	26	25.20	10.38	14.00		16.80		66.38
	27	19.60	4.50	14.00		22.68		60.78
	28	36.40	4.50	14.00		22.96		77.86
	29	22.40	4.50	14.00		22.96		63.86
計画	30	23.00	11.00			17.00		51.00
	31	23.00	11.00	14.00		17.00		65.00
	32	23.00	11.00	14.00		17.00		65.00
	33※						1760.00	1760.00
	34						1760.00	1760.00
	35						1760.00	1760.00

※ H33年度以降の重量は生草重量であり、乾草と比べ約5倍の重量がある。

※ 生草(1,760t)を乾草重量に換算すると352tとなる。

仮称・ふらの哺育育成センター完成後のイメージ図



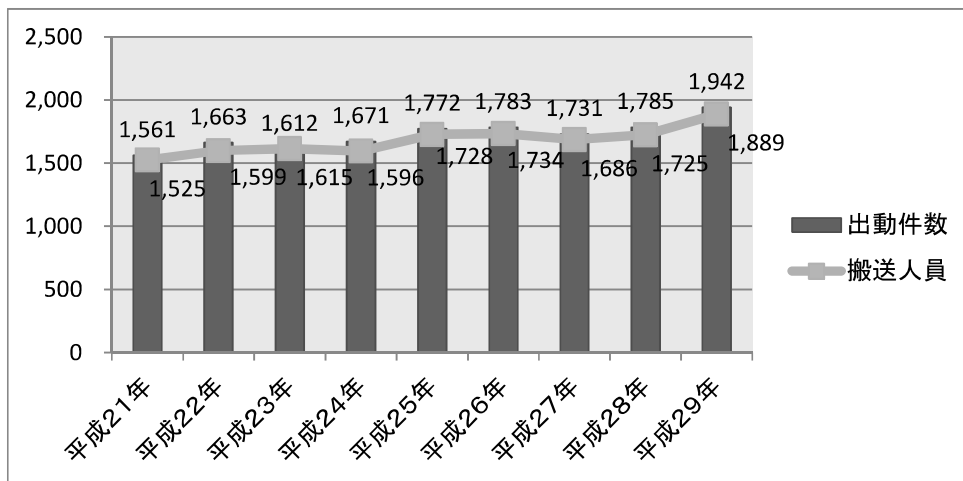
構成市町村別5年間火災発生状況

市町村別		年別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
富良野市	火災件数(件)		15	12	12	9	9
	火災種別	建物火災	11	8	6	3	5
		林野火災	0	0	0	1	0
		車両火災	0	2	2	4	3
		その他火災	4	2	4	1	1
	損害額(千円)		8,569	77,008	18,274	7,459	74,337
上富良野町	火災件数(件)		5	4	8	7	5
	火災種別	建物火災	2	3	4	3	4
		林野火災	0	0	0	0	0
		車両火災	1	1	1	1	1
		その他火災	2	0	3	3	0
	損害額(千円)		16,075	6,312	1,238	1,393	49,763
中富良野町	火災件数(件)		2	4	7	2	1
	火災種別	建物火災	0	1	3	1	1
		林野火災	0	0	0	0	0
		車両火災	0	1	1	1	0
		その他火災	2	2	3	0	0
	損害額(千円)		0	3,752	4,968	382	236
南富良野町	火災件数(件)		3	3	2	3	0
	火災種別	建物火災	3	3	0	1	0
		林野火災	0	0	0	0	0
		車両火災	0	0	2	2	0
		その他火災	0	0	0	0	0
	損害額(千円)		1,620	3,368	2,586	13,637	0
占冠村	火災件数(件)		2	3	3	3	2
	火災種別	建物火災	1	0	0	2	1
		林野火災	0	0	0	0	0
		車両火災	1	3	3	1	1
		その他火災	0	0	0	0	0
	損害額(千円)		255	3,153	470	833	5,115
合	火災件数(件)		27	26	32	24	17
	火災種別	建物火災	17	15	13	10	11
		林野火災	0	0	0	1	0
		車両火災	2	7	9	9	5
		その他火災	8	4	10	4	1
	損害額		26,519	93,593	27,536	23,704	129,451
計							

年別救急出動件数の推移

	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員
富良野	755	752	803	787	817	822	804	791	890	879
上富良野	416	398	459	442	410	397	434	407	433	421
中富良野	152	148	165	153	168	178	201	183	181	168
南富良野	100	96	108	92	87	84	94	87	122	122
占冠	138	131	128	125	130	134	138	128	146	138
合計	1,561	1,525	1,663	1,599	1,612	1,615	1,671	1,596	1,772	1,728

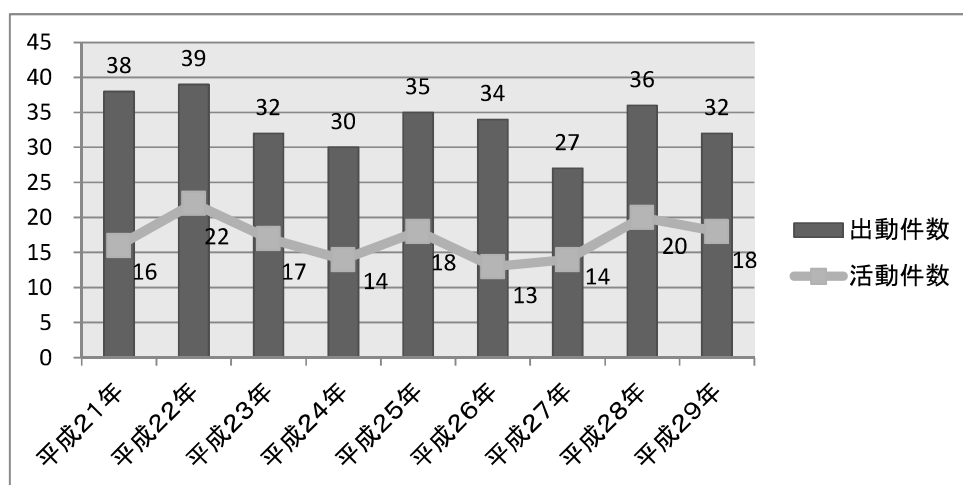
	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員
富良野	867	852	860	839	879	867	909	891
上富良野	464	455	432	438	449	444	472	477
中富良野	182	166	192	176	165	155	205	185
南富良野	120	106	100	100	111	97	120	120
占冠	150	155	147	133	181	162	236	216
合計	1,783	1,734	1,731	1,686	1,785	1,725	1,942	1,889



年別救助出動件数の推移

	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	出動件数	活動件数	出動件数	活動件数	出動件数	活動件数	出動件数	活動件数	出動件数	活動件数
富良野	19	6	14	3	20	9	17	5	21	9
上富良野	7	6	12	8	4	3	9	5	7	6
中富良野	3	2	5	5	0	0	3	3	3	3
南富良野	5	2	2	2	5	3	1	1	4	0
占冠	4	0	6	4	3	2	0	0	0	0
合計	38	16	39	22	32	17	30	14	35	18

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出動件数	活動件数	出動件数	活動件数	出動件数	活動件数	出動件数	活動件数
富良野	18	7	16	5	13	5	15	4
上富良野	12	4	6	4	13	5	11	8
中富良野	2	0	3	3	3	3	0	0
南富良野	1	1	0	0	4	4	1	1
占冠	1	1	2	2	3	3	5	5
合計	34	13	27	14	36	20	32	18



1. 学校給食喫食数

区 分		児童生徒数				教員数	合 計
		小学校	中学校	義務教育学校	計		
富良野学校給食センター	H26	1,514人	829人	0人	2,343人	365人	2,708人
	H30	1,352人	697人	6人	2,055人	349人	2,404人
	増減	▲ 162人	▲ 132人	6人	▲ 288人	▲ 16人	▲ 304人
富 良 野 市	H26	1,165人	663人	0人	1,828人	243人	2,071人
	H30	1,041人	536人	0人	1,577人	231人	1,808人
	増減	▲ 124人	▲ 127人	0人	▲ 251人	▲ 12人	▲ 263人
中富良野町	H26	303人	134人	0人	437人	82人	519人
	H30	281人	141人	0人	422人	85人	507人
	増減	▲ 22人	7人	0人	▲ 15人	3人	▲ 12人
占 冠 村	H26	46人	32人	0人	78人	40人	118人
	H30	30人	20人	6人	56人	33人	89人
	増減	▲ 16人	▲ 12人	6人	▲ 22人	▲ 7人	▲ 29人
上富良野学校給食センター	H26	600人	323人	0人	923人	88人	1,011人
	H30	569人	273人	0人	842人	84人	926人
	増減	▲ 31人	▲ 50人	0人	▲ 81人	▲ 4人	▲ 85人
南富良野学校給食センター	H26	116人	63人	0人	179人	41人	220人
	H30	90人	58人	0人	148人	40人	188人
	増減	▲ 26人	▲ 5人	0人	▲ 31人	▲ 1人	▲ 32人
合 計	H26	2,230人	1,215人	0人	3,445人	494人	3,939人
	H30	2,011人	1,028人	6人	3,045人	473人	3,518人
	増減	▲ 219人	▲ 187人	6人	▲ 400人	▲ 21人	▲ 421人

2. 学校数・学級数・配送車両数

区 分		学校数				学級数	配送車両数
		小学校	中学校	義務教育学校	計		
富良野学校給食センター	H26	17校	9校	0校	26校	176学級	7台
	H30	15校	8校	1校	24校	181学級	7台
	増減	▲ 2校	▲ 1校	1校	▲ 2校	5学級	0台
富 良 野 市	H26	9校	6校	0校	15校	123学級	4台
	H30	9校	6校	0校	15校	125学級	4台
	増減	0校	0校	0校	0校	2学級	0台
中富良野町	H26	6校	1校	0校	7校	37学級	2台
	H30	5校	1校	0校	6校	40学級	2台
	増減	▲ 1校	0校	0校	▲ 1校	3学級	0台
占 冠 村	H26	2校	2校	0校	4校	16学級	1台
	H30	1校	1校	1校	3校	16学級	1台
	増減	▲ 1校	▲ 1校	1校	▲ 1校	0学級	0台
上富良野学校給食センター	H26	4校	1校	0校	5校	54学級	2台
	H30	3校	1校	0校	4校	47学級	2台
	増減	▲ 1校	0校	0校	▲ 1校	▲ 7学級	0台
南富良野学校給食センター	H26	3校	1校	0校	4校	20学級	2台
	H30	2校	1校	0校	3校	19学級	2台
	増減	▲ 1校	0校	0校	▲ 1校	▲ 1学級	0台
合 計	H26	24校	11校	0校	35校	250学級	11台
	H30	20校	10校	1校	31校	247学級	11台
	増減	▲ 4校	▲ 1校	1校	▲ 4校	▲ 3学級	0台

3. 給食費単価

区 分		小学1・2年生	小学3～6年生	中学生
富良野学校給食センター	H26	255円	260円	315円
	H30	255円	260円	315円
	増減	0円	0円	0円
上富良野学校給食センター	H26	260円		306円
	H30	260円		306円
	増減	0円		0円
南富良野学校給食センター	H26	243円		298円
	H30	243円		298円
	増減	0円		0円

学校給食供給人員の推移と今後の推計

年度	児童生徒数（人）						教職員数（人）						供給総人員（人）						5市町村 合計
	富良野給食センター			計			富良野給食センター			計			富良野給食センター			計			
	富良野市	中富良野町	占冠村	上富良野町	南富良野町	富良野市	中富良野町	占冠村	上富良野町	南富良野町	富良野市	中富良野町	占冠村	上富良野町	南富良野町	富良野市	中富良野町	占冠村	
21	2,164	503	82	2,749	1,007	221	246	72	36	354	98	46	2,410	575	118	3,103	1,105	267	4,475
22	2,074	490	82	2,646	993	209	246	69	33	348	93	46	2,320	559	115	2,994	1,086	255	4,335
23	2,041	483	77	2,601	966	198	254	86	32	372	92	47	2,295	569	109	2,973	1,058	245	4,276
24	1,977	466	76	2,519	945	194	275	89	33	397	93	47	2,252	555	109	2,916	1,038	241	4,195
25	1,907	445	74	2,426	951	185	257	82	40	379	82	45	2,164	527	114	2,805	1,033	230	4,068
26	1,845	442	80	2,367	953	182	234	83	38	355	83	38	2,079	525	118	2,722	1,036	220	3,978
27	1,752	432	78	2,262	907	171	232	81	39	352	83	44	1,984	513	117	2,614	990	215	3,819
28	1,685	431	68	2,184	875	170	228	80	38	346	84	40	1,913	511	106	2,530	959	210	3,699
29	1,661	430	55	2,146	847	161	233	83	39	355	82	39	1,894	513	94	2,501	929	200	3,630
30	1,577	422	56	2,055	842	148	231	85	33	349	84	40	1,808	507	89	2,404	926	188	3,518
31	1,569	419	45	2,033	829	148	221	79	22	322	82	40	1,790	498	67	2,355	911	188	3,454
32	1,546	412	48	2,006	813	142	221	78	25	324	82	42	1,767	490	73	2,330	895	184	3,409
33	1,507	397	50	1,954	806	154	221	78	25	324	82	42	1,728	475	75	2,278	888	196	3,362
34	1,478	381	58	1,917	798	155	221	77	25	323	82	42	1,699	458	83	2,240	880	197	3,317
35	1,427	369	60	1,856	762	157	221	77	18	316	82	42	1,648	446	78	2,172	844	199	3,215

(注) 1. 各年度5月1日現在の人員。(H30年度まで実数に置換え済)

2. 但し、H31年度以降は、H29年9月各教育委員会に照会した数値。